



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7951 URL <https://www.yamaha.com/ja/>

代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 山浦 敦

問合せ先責任者（役職名） 経営管理部長（氏名） 鳥江 恒光

(TEL) 053-460-2156

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日

2025年12月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 中間利益		中間利益		親会社の所有者 に帰属する 中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	216,364	△5.2	12,797	△37.4	12,473	4.4	14,210	56.6	9,804	85.0	9,755	85.4
2025年3月期中間期	228,134	3.9	20,430	33.3	11,951	△22.5	9,071	△58.3	5,298	△64.6	5,262	△64.8

（注）中間包括利益合計額 2026年3月期中間期 17,027百万円（-%） 2025年3月期中間期 △12,914百万円（-%）

「事業利益」とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	21.52	—
2025年3月期中間期	10.67	—

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	598,436	461,275	460,067	76.9	1,014.74
2025年3月期	591,278	450,113	448,834	75.9	990.62

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期中間期	20,793	△6,576	△7,742	107,512
2025年3月期中間期	25,145	9,045	△15,939	117,190

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	37.00	—	13.00	—
2026年3月期	—	13.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年3月期の第2四半期末配当金は12.33円、年間配当金は25.33円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	458,000	△0.9	33,000	△10.1	31,000	49.8	32,500	44.7	23,000	72.3	50.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、「Yamaha Music Innovations, LLC」「Yamaha Music Innovations GP I, LLC」「Yamaha Music Innovations Fund I, LP」は、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	503,000,000株	2025年3月期	531,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	49,614,237株	2025年3月期	77,914,034株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	453,257,274株	2025年3月期中間期	493,436,289株

(注) 1 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算出しております。

2 当社は、2025年4月1日付けで自己株式を消却したため、発行済株式総数が28,000,000株減少しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。当中間期決算に関する定性的情報は、本日（2025年11月4日）公表の「2026年3月期 第2四半期（中間期）業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

（業績予想の修正について）

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2025年8月1日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は添付資料3ページ「1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

添付資料13ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（5）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（後発事象）」に記載のとおり、当社は、2025年11月4日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
2. 【要約中間連結財務諸表及び主な注記】	4
(1) 【要約中間連結財政状態計算書】	4
(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】	6
(3) 【要約中間連結持分変動計算書】	8
(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(偶発負債)	12
(後発事象)	13

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績の分析

セグメントの業績、今期の見通し及び経営管理上重要な指標については、本日(2025年11月4日)公表の「2026年3月期 第2四半期(中間期)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末の5,912億78百万円から71億58百万円(1.2%)増加し、5,984億36百万円となりました。

流動資産は、前期末から43億90百万円(1.2%)増加し、3,563億23百万円となり、非流動資産は、27億69百万円(1.2%)増加し、2,421億13百万円となりました。流動資産では、現金及び現金同等物や棚卸資産が増加しました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末の1,411億65百万円から40億5百万円(2.8%)減少し、1,371億60百万円となりました。

流動負債は、前期末から53億15百万円(5.0%)減少し、1,013億43百万円となり、非流動負債は、13億11百万円(3.8%)増加し、358億17百万円となりました。流動負債では、法人税の支払いにより未払法人所得税が減少しました。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前期末の4,501億13百万円から111億62百万円(2.5%)増加し、4,612億75百万円となりました。中間利益により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、76億93百万円増加(前年同期は156億3百万円増加)し、期末残高は1,075億12百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税引前中間利益により、207億93百万円の収入(前年同期は主として税引前中間利益により251億45百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出により、65億76百万円の支出(前年同期は主として投資有価証券の売却により90億45百万円の収入)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより、77億42百万円の支出(前年同期は主として自己株式の取得、配当金の支払いにより159億39百万円の支出)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2025年8月1日に公表いたしました通期の業績予想の修正を行っております。詳細は本日公表の「2026年3月期 第2四半期(中間期)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]」をご参照下さい。

当期の連結業績予想数値の修正(2025年4月1日~2026年3月31日)

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
前回発表予想(A)	百万円 452,000	百万円 32,000	百万円 30,000	百万円 31,500	百万円 22,500	円 銭 49.63
今回修正予想(B)	458,000	33,000	31,000	32,500	23,000	50.74
増減額(B-A)	6,000	1,000	1,000	1,000	500	—
増減率(%)	1.3%	3.1%	3.3%	3.2%	2.2%	—
(参考) 前期連結実績 (2025年3月期)	462,080	36,721	20,695	22,462	13,351	27.58

(注) 「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 (後発事象)」に記載のとおり、当社は、2025年11月4日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

2. 【要約中間連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,819	107,512
営業債権及びその他の債権	87,331	80,343
その他の金融資産	5,197	4,297
棚卸資産	150,488	156,009
その他の流動資産	9,097	8,160
流動資産合計	351,933	356,323
非流動資産		
有形固定資産	121,866	120,211
使用権資産	19,167	19,636
無形資産	5,411	5,039
金融資産	54,037	54,424
退職給付に係る資産	25,798	28,850
繰延税金資産	11,042	11,815
その他の非流動資産	2,020	2,134
非流動資産合計	239,344	242,113
資産合計	591,278	598,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	64,004	61,972
有利子負債	5,552	6,714
リース負債	5,167	5,202
その他の金融負債	9,450	9,463
未払法人所得税	7,691	4,526
引当金	2,205	2,140
その他の流動負債	12,586	11,322
流動負債合計	106,658	101,343
非流動負債		
リース負債	9,238	9,604
金融負債	241	310
退職給付に係る負債	11,706	11,813
引当金	3,576	3,412
繰延税金負債	7,286	8,043
その他の非流動負債	2,457	2,633
非流動負債合計	34,506	35,817
負債合計	141,165	137,160
資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	1,785	1,499
利益剰余金	438,454	407,577
自己株式	△101,642	△64,533
その他の資本の構成要素	81,701	86,988
親会社の所有者に帰属する 持分合計	448,834	460,067
非支配持分	1,278	1,208
資本合計	450,113	461,275
負債及び資本合計	591,278	598,436

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	228,134	216,364
売上原価	△136,863	△135,618
売上総利益	91,271	80,746
販売費及び一般管理費	△70,840	△67,949
事業利益	20,430	12,797
その他の収益	769	682
その他の費用	△9,247	△1,006
営業利益	11,951	12,473
金融収益	2,579	2,137
金融費用	△5,459	△400
税引前中間利益	9,071	14,210
法人所得税費用	△3,772	△4,405
中間利益	5,298	9,804
中間利益の帰属		
親会社の所有者	5,262	9,755
非支配持分	36	48
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	10.67	21.52
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算出しております。

【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	5,298	9,804
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△246	1,915
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△9,320	109
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△9,566	2,025
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,647	5,197
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△8,647	5,197
その他の包括利益合計	△18,213	7,223
中間包括利益	△12,914	17,027
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△12,938	16,958
非支配持分	23	68

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2024年4月1日残高	28,534	1,974	458,299	△96,568	—	63,919
中間利益	—	—	5,262	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△246	△9,320
中間包括利益	—	—	5,262	—	△246	△9,320
自己株式の取得	—	—	—	△7,582	—	—
自己株式の消却	—	△102	△27,858	27,961	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,142	—	—	—
株式報酬	—	△65	—	44	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	14,782	—	246	△15,028
所有者との取引額合計	—	△168	△19,218	20,423	246	△15,028
2024年9月30日残高	28,534	1,805	444,344	△76,145	—	39,570

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年4月1日残高	54,432	118,352	510,592	1,218	511,810
中間利益	—	—	5,262	36	5,298
その他の包括利益	△8,634	△18,200	△18,200	△12	△18,213
中間包括利益	△8,634	△18,200	△12,938	23	△12,914
自己株式の取得	—	—	△7,582	—	△7,582
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△6,142	△46	△6,189
株式報酬	—	—	△21	—	△21
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△14,782	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△14,782	△13,746	△46	△13,793
2024年9月30日残高	45,798	85,368	483,908	1,194	485,102

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産
2025年4月1日残高	28,534	1,785	438,454	△101,642	—	31,107
中間利益	—	—	9,755	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,915	109
中間包括利益	—	—	9,755	—	1,915	109
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の消却	—	—	△36,527	36,527	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,890	—	—	—
株式報酬	—	△388	△131	582	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	102	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	1,915	—	△1,915	—
所有者との取引額合計	—	△286	△40,632	37,109	△1,915	—
2025年9月30日残高	28,534	1,499	407,577	△64,533	—	31,217

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2025年4月1日残高	50,593	81,701	448,834	1,278	450,113
中間利益	—	—	9,755	48	9,804
その他の包括利益	5,177	7,203	7,203	20	7,223
中間包括利益	5,177	7,203	16,958	68	17,027
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△5,890	△36	△5,927
株式報酬	—	—	62	—	62
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	102	△102	△0
利益剰余金への振替	—	△1,915	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,915	△5,725	△139	△5,865
2025年9月30日残高	55,771	86,988	460,067	1,208	461,275

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	9,071	14,210
減価償却費及び償却費	11,081	9,998
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,665	△2,033
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	8,056	8,527
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,672	△350
その他	7,395	△2,669
小計	30,265	27,683
利息及び配当金の受取額	2,514	2,135
利息の支払額	△250	△367
法人所得税の支払額及び還付額(△は支払)	△7,384	△8,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,145	20,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出	△11,979	△7,454
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	251	178
投資有価証券の取得による支出	△187	△242
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,655	40
その他	△694	901
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,045	△6,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,366	920
リース負債の返済による支出	△3,240	△2,742
自己株式の取得による支出	△6,658	△0
配当金の支払額	△6,142	△5,890
その他	△1,264	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,939	△7,742
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△2,648	1,098
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,603	7,573
現金及び現金同等物の期首残高	101,587	99,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の中間期末残高	117,190	107,512

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器(ICT機器)、モビリティ音響機器等の製造販売等を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は2025年4月1日付で組織改正を行い、モビリティ音響機器等の製造販売を行う電子デバイス事業部を音響事業本部に編入し「モビリティソリューション事業部」へと改称いたしました。この組織改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたモビリティソリューション事業部の関連事業の報告セグメントを「音響機器」へと変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	145,198	74,818	220,016	8,118	228,134	—	228,134
セグメント間の 売上収益	—	147	147	—	147	△147	—
計	145,198	74,966	220,164	8,118	228,282	△147	228,134
事業利益 [セグメント利益] (△は損失)	10,560	9,904	20,464	△33	20,430	—	20,430
その他の収益							769
その他の費用							△9,247
営業利益							11,951
金融収益							2,579
金融費用							△5,459
税引前中間利益							9,071

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	140,411	67,667	208,078	8,286	216,364	—	216,364
セグメント間の 売上収益	—	132	132	—	132	△132	—
計	140,411	67,799	208,211	8,286	216,497	△132	216,364
事業利益 [セグメント利益] (△は損失)	7,688	5,371	13,059	△262	12,797	—	12,797
その他の収益							682
その他の費用							△1,006
営業利益							12,473
金融収益							2,137
金融費用							△400
税引前中間利益							14,210

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(偶発負債)

当社の連結子会社であるYamaha Music Europe GmbH (以下、YME) は、以下のとおり、2022年12月29日に集団訴訟の申立書の送達を受けました。当訴訟は、現時点において手続きが進捗しておらず、また財務上の影響についても信頼性のある見積りができませんので、引当金は計上しておりません。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2013年3月から2017年3月にかけて英国で行われた当社楽器製品のオンライン販売において、YMEが、特定の取引先との間で再販売価格維持行為を行ったとする競争法違反の決定を受けておりました。これにより消費者が不当に高い価格で製品を購入したとして、発生した損害額の賠償を求める集団訴訟が申立てられたものであります。

(2) 訴訟を提起した者の概要

消費者団体「Which?» (所在地:英国・ロンドン) のElisabetta Sciallisを代表とする原告団で、該当する製品の英国内の消費者が原告団に入る資格を有します。

(3) 訴えの内容及び損害賠償金

① 訴えの内容

YME及びYMEの親会社である当社に対し、YMEの再販売価格維持行為により消費者に発生した損害額の賠償を請求するものであります。

② 訴訟の目的の価額

申立書には、原告団がYME及び当社に対して主張する被害額は記載されておりません。

(4) 今後の見通し

集団訴訟の手続きにおいて、原告団の規模、訴訟の目的の価額が判明する見通しであります。

(後発事象)

(自己株式取得に関する事項)

当社は、2025年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得しうる株式の総数	2,000万株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 4.4%)
③株式の取得価額の総額	150億円(上限とする)
④取得期間	2025年11月5日～2026年3月31日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) その他

今回取得する自己株式はすべて消却する予定です。消却時期が決まり次第、改めてお知らせいたします。